

施策評価表

施策分野	1-1 市民自治・協働	
めざすまちの姿	○一人ひとりがやりたいことに取り組める環境が整えられ、あらゆる世代が関わる市民主体のまちづくりが展開されている。 ○協働の理解や取組が更に広まり、市民と行政がそれぞれの役割を分担し、協力しながら、まちづくりを進めている。	
施策	(1) 市民自治の基盤となる地域自治の確立	
総合戦略での位置付け	○基本目標 1 心がつながり、健康と安心を実感できるまちづくり	－

施策の方向性	○まちづくり協議会の活動の充実を支援し、市民への認知度の向上に取り組みます ○地域ごとのまちづくり計画の実現に向け、地域との調整を図る仕組みを構築し、地域と連携しながら取り組みます ○まちづくりに関わるすべての個人や団体（自治会、市民活動団体など）の連携を促進します ○自治会の加入率向上などに関する支援を行います										
施策を構成する主な事務事業	コミュニティ活動支援事業					自治会活動支援事業					
実施した主要内容	まちづくり協議会補助金を交付し、地域課題の解決の促進を図った。また、定例会への出席、代表者交流会を開催した。地域ごとのまちづくり計画について、協働の取組推進担当次長が地域に訪問しながら、顔の見える信頼関係を構築し計画を推進した。 自治会補助金を交付するとともに、自治会補助金申請・精算報告説明会、自治会長意見交換会を開催し、自治会組織の育成及び活動促進を図った。令和6年度から、連合体等への加入の有無に関わらず全自治会に補助金の10割を交付するよう見直したとともに、市の委員推薦や行事への協力について任意制に変更し、自治会の負担軽減を図った。										
成果指標	①	指標名									めざす方向性
		まちづくり協議会ポータルサイトアクセス件数									↑
		単位	現状値 (R2)		R4	R5	R6	R7	R8	R9	
		件	155142	目標	158000	159000	160000	161000	162000	163000	
				実績	198109	222308	301594				
		達成状況とその理由	まちづくり協議会の活動が活発化し、ブログ更新の頻度が上昇した結果、アクセス数が増加し、目標を達成した。								
	②	指標名									めざす方向性
		地域ごとのまちづくり計画において達成又は順調に進んでいる取組の数									↑
		単位	現状値 (R2)		R4	R5	R6	R7	R8	R9	
		件	-	目標	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上			
				実績	929	1046	1107				
		達成状況とその理由	協働の取組推進担当次長が地域に訪問し、顔の見える信頼関係を構築しながら、地域ごとのまちづくり計画を協働で推進するための仕組みに基づき推進した結果、目標値を達成した。								
	③	指標名									めざす方向性
		自治会の加入率									↑
		単位	現状値 (R2)		R4	R5	R6	R7	R8	R9	
		%	57.8	目標	60.5	61	54.5	53.0	53.0	53.0	
				実績	55.7	54.5	53.0				
		達成状況とその理由	転入者に対し、加入促進チラシを配布するなど加入率向上に向けて取り組んだが、目標値に達しなかった。								
	④	指標名									めざす方向性
		単位	現状値 (R2)		R4	R5	R6	R7	R8	R9	
				目標							
				実績							
		達成状況とその理由									

担当部局 評価	B	評価の 理由	①ではポータルサイトへのアクセス数が前年度比1.36倍に増加し、目標値を達成した。②でも達成または順調に進んでいる取組数が前年度比5.8%増加した。③では自治会の加入率が減少傾向にあるため、自治会補助金の見直しを行い、自治会の負担軽減を図った。また、自治会長との意見交換を3回実施し、自治会加入率の低下、担い手不足などの課題抽出を行った。
施策を進める上での課題とそれを踏まえた今後の取組	令和5年度市民アンケートにおいて、まちづくり協議会の認知度は「知っている」と回答した人の割合は前回調査では26.4%だったが23.9%に減少している。まちづくり活動への参加状況についても「既に参加している」、「参加しようと思っている」と回答した人の割合が前回調査では18.6%が、18.7%となりほぼ横ばいである。 まちづくり協議会のポータルサイトで活動内容を発信しており、引き続き、地域活動のデジタル化を促進していく必要がある。また、自治会加入率の低下、運営の負担軽減、幅広い担い手の確保が課題である。 今後も、まちづくり協議会ポータルサイトのブログやSNS等での情報発信の支援を行うなど、市民への認知度の向上に取り組むとともに、地域ごとのまちづくり計画の実現に向け、地域と顔の見える信頼関係を構築しながら、地域と協働で推進するための仕組みに基づき推進する。 自治会加入のメリット等を周知するとともに、補助金の申請手続の電子化等負担を減らす取組を検討する。		
総合評価	地域自治の担い手不足に対応するための今後の施策展開としては、短期的には事務負担軽減のためにデジタル化を進めることとし、中長期的には地域のことが自分事になるように、まちづくり協議会、自治会、市民団体等と連携して取組を進めていく。		

施策評価表

施策分野	1-1 市民自治・協働	
めざすまちの姿	○一人ひとりがやりたいことに取り組める環境が整えられ、あらゆる世代が関わる市民主体のまちづくりが展開されている。 ○協働の理解や取組が更に広まり、市民と行政がそれぞれの役割を分担し、協力しながら、まちづくりを進めている。	
施策	(2) 様々な市民活動の充実	
総合戦略での位置付け	○基本目標 1 心がつながり、健康と安心を実感できるまちづくり	－

施策の方向性	○様々な分野における市民活動の充実に向け、コミュニティビジネスなどの育成や支援に取り組みます ○市民の広域的な活動や地域課題を解決する活動などを支援し、活動を促進します										
施策を構成する主な事務事業	市民活動促進支援事業					きずなづくり推進事業					
実施した主要内容	NP0の起業・運営相談支援184件、コミュニティ・ビジネス育成等支援160件、ICT支援業務98件を実施した。また、まちづくり協議会ホームページのポータルサイトを運営し、まちづくり協議会のブログによる情報発信の支援を行い、ページアクセス数は、昨年度比1.36倍の301,594件であった。また、きずなづくり推進事業補助金について募集し、提案内容をきずなづくり推進事業審査会で書類審査及びプレゼンテーションによる審査を行った。提案事業数15件に対し、自由提案型7件、行政提案型7件の計14件を採択し、市が事業費の一部を補助した。										
成果指標	①	指標名									めざす方向性
		市内のNP0法人数									↑
		単位	現状値 (R2)		R4	R5	R6	R7	R8	R9	
		団体	111	目標	113	114	100	94	94	94	
				実績	105	100	94				
		達成状況とその理由	令和6年度新規設立は2件あったが、解散・所轄庁変更で8件減少し、目標達成には至らなかった。								
	②	指標名									めざす方向性
		きずなづくり推進事業提案事業数									↑
		単位	現状値 (R2)		R4	R5	R6	R7	R8	R9	
		件	-	目標	11	12	13	14	15	16	
				実績	9	14	15				
		達成状況とその理由	コロナ禍が収束して日が経ち、多くの市民活動が活発に行われた結果、目標を達成した。								
	③	指標名									めざす方向性
		単位	現状値 (R2)		R4	R5	R6	R7	R8	R9	
				目標							
				実績							
		達成状況とその理由									
	④	指標名									めざす方向性
		単位	現状値 (R2)		R4	R5	R6	R7	R8	R9	
				目標							
				実績							
		達成状況とその理由									

担当部局 評価	B	評価の 理由	指標①は解散したNPO法人があり目標値を達成しなかったが、指標②は目標値を達成することができたためB評価とする。
施策を進める上での課題とそれを踏まえた今後の取組	多様化、複雑化する地域課題に対応していくため、市民活動が充実する必要があるが、市内のNPO法人数は前年度に比べて6団体減少し、目標値を達成することができなかった。市民活動等相談・助言件数は増加しており、市民が気軽に相談できる体制を維持する必要がある。 市民の広域的な活動や地域課題を解決する活動を支援するため、きずなづくり推進事業補助金について市民活動を行う団体にとってよりわかりやすく、使いやすい制度へ見直すとともに、オンライン申請を取り入れ、申請時に窓口に来なければいけない煩わしさの軽減を図る。 きずなの家認定団体が補助終了後も事業継続されるよう関係部及び関係機関と連携して取り組む。		
総合評価	当該施策については、順調な取組進捗を確認できたことから、事業方向性を継続し、引き続き成果指標の目標値の達成に向けて事業を推進していくこととする。		

施策評価表

施策分野	1-1 市民自治・協働	
めざすまちの姿	○一人ひとりがやりたいことに取り組める環境が整えられ、あらゆる世代が関わる市民主体のまちづくりが展開されている。 ○協働の理解や取組が更に広まり、市民と行政がそれぞれの役割を分担し、協力しながら、まちづくりを進めている。	
施策	(3) 市民と行政の協働の推進	
総合戦略での位置付け	○基本目標 1 心がつながり、健康と安心を実感できるまちづくり	－

施策の方向性	○「協働の指針」の周知及び活用を図り、協働を更に推進します ○協働型事業の推進と検証に努めるとともに、更なる拡大を目指す新たな仕組みを構築します ○活動の担い手の発掘・育成の支援とつながりづくりに取り組みます										
施策を構成する主な事務事業	市民協働推進事業										
実施した主要内容	協働のまちづくり推進会議にて審議し、つながりカフェの実施、協働の事例集の更新に着手した。また、地域活動きずな研修を実施した他、職員研修会を計4回（協働の取組推進担当次長対象2回、地域活動きずな研修受講職員対象2回）開催し、協働についての意識醸成を図った。 市制70周年記念事業の一環として、市制70周年記念市民活動支援補助金を70の市民活動団体に交付し、市民と市の協働のまちづくりを推進した。										
成果指標	①	指標名									めざす方向性
		「協働の取組への意向を持っている」と回答した市民の割合									↑
		単位	現状値 (R2)		R4	R5	R6	R7	R8	R9	
		%	12.9 (H30)	目標	17.7	20.1	22.5	25	27.4	29.8	
				実績	19.3	27.3	27.3				
		達成状況とその理由	令和5年度の市民アンケート調査において、「協働の取組への意向を持っている」割合が27.3%であり目標を達成した。（令和6年度は実施なし）								
	②	指標名									めざす方向性
		地域やNP0と行政との協働事業数									↑
		単位	現状値 (R2)		R4	R5	R6	R7	R8	R9	
		件	-	目標	645	660	675	690	705	720	
				実績	615	639	754				
		達成状況とその理由	後援・共催事業の増加、包括連携先との新規事例の増加により目標を達成した。								
	③	指標名									めざす方向性
		きずなづくり推進事業提案事業数									↑
		単位	現状値 (R2)		R4	R5	R6	R7	R8	R9	
		件	0	目標	11	12	13	14	15	16	
				実績	9	14	15				
		達成状況とその理由	コロナ禍が収束して日が経ち、多くの市民活動が活発に行われた結果、目標を達成した。								
	④	指標名									めざす方向性
		単位	現状値 (R2)		R4	R5	R6	R7	R8	R9	
				目標							
				実績							
		達成状況とその理由									

担当部局 評価	A	評価の 理由	指標①②③の全ての目標値を達成したため、A評価とする。
施策を進める上での課題とそれを踏まえた今後の取組	地域活動の担い手不足が大きな課題である中、協働のまちづくり推進会議において、協働のまちづくり推進条例や協働のマニュアルの検証等を通して、協働が実際にどのように進んでいるかを把握するとともに、地域で活動している人同士の交流の機会を設けるなど、時代の変化にも対応しながら地域活動の担い手の発掘・育成の支援とつながりづくりに取り組んでいく。		
総合評価	当該施策については、順調な取組進捗を確認できたことから、事業方向性を継続し、引き続き成果指標の目標値の達成に向けて事業を推進していくこととする。		

施策評価表

施策分野	1-2 人権・男女共同参画		
めざすまちの姿	○すべての人の人権が尊重され、平和の下で、誰もがありのままに自分らしく生きている。		
施策	(1) すべての人の人権が尊重されるまちづくりの推進		
総合戦略での位置付け	－		－

施策の方向性	○部落差別をはじめとする様々な差別解消に向けて、あらゆる施策を人権尊重の視点に立って進めます ○地域や学校など様々な場における人権教育及び啓発を推進します ○市民と行政の協働により人権教育及び啓発を進めます	
施策を構成する主な事務事業	くらんど人権文化センター管理運営事業	まいたに人権文化センター管理運営事業
	ひらい人権文化センター管理運営事業	人権啓発総務事業
	人権啓発推進事業	人権文化センター総務事業
実施した主要内容	憲法週間記念事業講演会、心のふれあう市民のつどい、人権を考える市民のつどい、性的マイノリティに関する講演会、ブロック別市民のつどい、各種定例講座、解放文化祭、人権学習会などを実施した。 また、SNSを活用した情報発信、公共交通機関での啓発ポスター掲示、法務局や人権擁護委員と連携した人権相談の実施や街頭啓発など、市民や職員の人権意識向上に取り組んだ。	

成果指標	①	指標名								めざす方向性
		人権啓発事業における定員充足率								↑
		単位	現状値 (R2)		R4	R5	R6	R7	R8	R9
		%	73.8 (R4)	目標	70	75	80	85		
				実績	73.8	70.5	75.4			
		達成状況とその理由								
	②	指標名								めざす方向性
		単位	現状値 (R2)		R4	R5	R6	R7	R8	R9
				目標						
				実績						
		達成状況とその理由								
	③	指標名								めざす方向性
		単位	現状値 (R2)		R4	R5	R6	R7	R8	R9
				目標						
				実績						
		達成状況とその理由								
	④	指標名								めざす方向性
		単位	現状値 (R2)		R4	R5	R6	R7	R8	R9
				目標						
				実績						
		達成状況とその理由								

担当部局 評価	B	評価の 理由	人権啓発事業を実施した際の定員充足率は目標値に届かなかったものの、昨年度と比較して約5ポイント伸びていることから、実施内容の充実をさらに検討しながら、様々な方が参加出来るような事業となるよう継続的に取り組んでいける土壌があると判断できる。
施策を進める上での課題とそれを踏まえた今後の取組	人権啓発については、初めて啓発に触れる人やこれまで学びがある人など、様々な人が同じ事業に参加する機会が多い。どの人々にとっても新たな学びがあるよう、また時代に即したテーマとなるよう、日ごろから人権を取り巻く社会的な変化を捉えておく必要がある。		
総合評価	「何をどう市民の活動に結びつけたいのか」などを目標に設定することで、指標にも工夫の余地が生まれると考えられるので、検討すべきである。 相談については、「悩みごと相談の傾向が過去から見て現在どうなっているか、今後、何を目指していくか」の検討が必要である。		

施策評価表

施策分野	1-2 人権・男女共同参画	
めざすまちの姿	○すべての人の人権が尊重され、平和の下で、誰もがありのままに自分らしく生きている。	
施策	(2) 戦争や核兵器のない平和な社会の実現	
総合戦略での位置付け	－	－

施策の方向性	○市民と行政の協働による平和事業に取り組みます										
施策を構成する主な事務事業	戦没者追悼式関係事業					非核平和都市推進事業					
実施した主要内容	日本非核宣言自治体協議会設立40周年記念講演会、毎年実施しているピースウォーク、原爆忌・終戦記念日の黙とう、平和映画会などにより、戦争の悲惨さ、平和の大切さ、命の尊さについての意識向上を図った。令和6年度には市制70周年記念事業の一環として平和モニュメント「火の鳥」タイムカプセル開封・収納セレモニーも実施した。										
成果指標	①	指標名									めざす方向性
		平和映画会の30歳代以下の参加者の割合									↑
		単位	現状値 (R2)		R4	R5	R6	R7	R8	R9	
		%	14.1	目標	-	20	21	22	23	24	
				実績	-	18	14				
		達成状況とその理由									
	②	指標名									めざす方向性
											↑
		単位	現状値 (R2)		R4	R5	R6	R7	R8	R9	
			-	目標							
				実績							
		達成状況とその理由									
	③	指標名									めざす方向性
		単位	現状値 (R2)		R4	R5	R6	R7	R8	R9	
				目標							
				実績							
		達成状況とその理由									
	④	指標名									めざす方向性
		単位	現状値 (R2)		R4	R5	R6	R7	R8	R9	
				目標							
				実績							
		達成状況とその理由									

担当部局 評価	B	評価の 理由	市制70周年記念事業の一環ではあったが、日本非核宣言自治体協議会設立40周年記念講演会や火の鳥タイムカプセル開封・収納セレモニーは新聞やテレビにて報道されるなど、情報発信や啓発の観点で有意義であった。
施策を進める上での課題とそれを踏まえた今後の取組	一過性のイベントにとどまることなく継続的・永続的に平和に関するメッセージを発信するためには、映画による啓発など引き続き次世代にも分かりやすい形で伝えていく必要がある。内容については30歳代以下の参加者により強くアピールするようなテーマを平和事業検討委員会などで検討していく。子どもたちの平和絵画コンテストの応募数が低下しており、周知方法などさらに工夫する必要がある。		
総合評価	第二次世界大戦や原爆被害という側面からの啓発も引き続き大切であるが、「なぜ戦争が起こるのか」という根本的な問題にメスを入れ、昨今世界で起きている戦争の話の方が身近に感じるような若者にとっても自分事としてもらえるような取組を検討すべきである。		

施策評価表

施策分野	1-2 人権・男女共同参画	
めざすまちの姿	○すべての人の人権が尊重され、平和の下で、誰もがありのままに自分らしく生きている。	
施策	(3) すべての人が性別にとらわれず、自分らしく暮らせるまちづくりの推進	
総合戦略での位置付け	○基本目標 3 活力あふれる、創造性豊かなまちづくり	ー

施策の方向性	○すべての施策を男女共同参画の視点に立って進めます ○男女共同参画社会実現に向けた教育及び啓発を推進します ○あらゆる場への女性の参画を進めます ○女性への暴力の根絶とDVを許さない社会づくりを進めます										
施策を構成する主な事務事業	男女共同参画センター管理運営事業					男女共同参画施策推進事業					
	DV対策推進事業										
実施した主な内容	男女共同参画基礎講座、男性セミナー、女性のための相談、男女共同参画に係る市民活動支援、男女共同参画プランの進捗管理、DV相談、デートDV予防教室、男女共同参画の視点に立った防災セミナー、男女共同参画リーダー研修。										
成果指標	①	指標名									めざす方向性
		男女共同参画センターの利用者数									↑
		単位	現状値 (R2)		R4	R5	R6	R7	R8	R9	
		人	37343 (R4)	目標	55500	55500	55000	55000			
				実績	37343	38408	41123				
		達成状況とその理由									
	②	指標名									めざす方向性
		単位	現状値 (R2)		R4	R5	R6	R7	R8	R9	
				目標							
				実績							
		達成状況とその理由									
	③	指標名									めざす方向性
		法律及び条例設置の附属機関に占める女性の参画率									↑
		単位	現状値 (R2)		R4	R5	R6	R7	R8	R9	
		%	35.4	目標	40	45	45	50			
				実績	36.7	37.5	38.3				
		達成状況とその理由									
	④	指標名									めざす方向性
		単位	現状値 (R2)		R4	R5	R6	R7	R8	R9	
				目標							
				実績							
		達成状況とその理由									

担当部局 評価	B	評価の 理由	目標値には及ばなかったが、男女共同参画センターの利用者数は増加傾向にある。また、男女共同参画プラン推進フォーラムへの若年層の参加が多いことなどから、市民の意識の高まりを引き続き感じている。各種相談では定員が埋まるなど、実社会においても本事業が拠り所して機能していると感じる。
施策を進める上での課題とそれを踏まえた今後の取組	人権啓発事業と同じく、男女共同参画に関する事業についても社会的な変化、個々人が抱える悩みなどを的確に捉えて、課題や問題に即した事業を展開していく必要がある。		
総合評価	指標については実効性のあるものが望ましい。 男性職員の育児休暇取得率だけでなく、家事参加時間なども指標にできないか検討すべきである。		

施策評価表

施策分野	1-3 開かれた市政	
めざすまちの姿	○市民と行政の情報共有が進み、交流と対話によるまちづくりが進んでいる。 ○まちの情報や魅力が広く効果的に発信され、まちに関心や愛着を抱(いだ)く人が増えている。	
施策	(1) 市民との情報共有の推進	
総合戦略での位置付け	－	－

施策の方向性	○発信する情報の量と内容の充実に努めます ○各種広報媒体を活用し、すべての市民に必要な情報を的確に伝えます ○行政情報の積極的な公開と、ビッグデータ・オープンデータの利活用を推進します	
施策を構成する主な事務事業	情報公開及び個人情報保護事業	広報事業
	コミュニティー・FM放送事業	
実施した主要内容	ホームページのページ数削減など各媒体の改善に取り組んだ。また、広報基本戦略に基づく取組を着実に進めるため、全職員対象の研修を実施した。オープンデータについては、可視化ツールを使ってグラフ化したり、ダッシュボード化する取組を行っている。	

成果指標	①	指標名								めざす方向性
		市政の情報提供が「十分できている」「できている」と回答した市民の割合								↑
		単位	現状値(R2)		R4	R5	R6	R7	R8	R9
		%	30.9(H30)	目標	－	40	60	65		
				実績	－	58.6	－			
		達成状況とその理由								
	②	指標名								めざす方向性
		情報を受け取る手段として「市ホームページ」と回答した市民の割合								↑
		単位	現状値(R2)		R4	R5	R6	R7	R8	R9
		%	23.3(H30)	目標	－	37	42	47		
				実績	－	34.3	－			
		達成状況とその理由								
	③	指標名								めざす方向性
		市ホームページのオープンデータのページへのアクセス件数								↑
		単位	現状値(R2)		R4	R5	R6	R7	R8	R9
		件	31,549(R1)	目標	40000	40000	30000	30000		
				実績	28346	22109	29167			
		達成状況とその理由								
	④	指標名								めざす方向性
		単位	現状値(R2)		R4	R5	R6	R7	R8	R9
				目標						
				実績						
		達成状況とその理由								

担当部局 評価	B	評価の 理由	実績値は目標に届いていないが、広報基本戦略に基づき研修の実施、ホームページのページ数削減などを行い、広報力の向上や媒体の効果的活用に向けた取組を進めている。また、オープンデータを可視化ツールを使ってデータをグラフ化する取組を開始した。
施策を進める上での課題とそれを踏まえた今後の取組			・広報基本戦略に基づき、職員が目指すまちの姿を共有した上で、市の取組や地域の魅力を市民に伝え、理解してもらい、市民の信頼や共感を得て、参画と協働に基づく姿勢運営を実現していくため、広報力向上研修やアドバイス会議等、同戦略に示す具体的な施策の方向性に沿った取組を着実に進める。 ・ホームページについては、定期的に不要なページの削除を行い、かつ、必要な情報にアクセスしやすく分かりやすくするための改善を図っている。加えて、令和7年度のシステム更新に向けて準備作業を行っていく。課題としては、他の媒体との連携による効果的な発信である。 ・ビックデータの利活用については、データ分析を行う事ができる人材を育成する必要があるため、引き続きデータ利活用推進担当者を支援する。オープンデータについては、国が推奨するデータを市ホームページ上で公開しているが、市民にとって分かりやすいようデータをグラフ化したり、ダッシュボード化する取り組みを更に進めていく。
総合評価			・成果指標のうち市政の情報提供が「十分できている」「できている」と回答した市民の割合は目標値を大幅に上回っており評価できる。 ・今後、重視してもらいたい視点は「広報」を包括的に考えること。市民とやりとりできるチャンネルは市の窓口も含めて考えるとかなり幅広い。情報がどう伝わっているか、どう伝えるかは財政再建と同じくらい重要な話である。現状の課題は広報課が全て主導していること。各部局の職員が広報マインドを持ち、全庁をあげて取り組んでいけるよう今後も取組を進めてほしい。その過程で「本市のブランディングにどうつなげるか」という点も含めて検討願いたい。 ・紙媒体の広報だからづかば、文字数を減らしてメッセージ性を強くすること。 ・様々な自治体がYouTubeチャンネルを始めており本市でも導入を検討願いたい。リッチなコンテンツではなく小さなコンテンツを沢山作る時代。作りこみに再生回数が比例するとは限らない。調査研究を進めてほしい。 ・ホームページについては、これまでも不要なページの削減等に取り組んでいたが、引き続き、見やすく分かりやすいページの作成に各課協力しながら取り組んでほしい。 ・オープンデータ化は今後の課題。現時点での情報量に不足はないか等、検証が必要である。

施策評価表

施策分野	1-3 開かれた市政	
めざすまちの姿	○市民と行政の情報共有が進み、交流と対話によるまちづくりが進んでいる。 ○まちの情報や魅力が広く効果的に発信され、まちに関心や愛着を抱(いだ)く人が増えている。	
施策	(2) 市民との交流と対話の推進	
総合戦略での位置付け	－	－

施策の方向性	○ＩＣＴの活用など、市民の意見を聴く機会や仕組みの充実を図ります ○交流と対話、参画の場の充実に取り組みます										
施策を構成する主な事務事業	広聴事業					パブリック・コメント事業					
実施した主要内容	法律相談を年間155回(原則週3回+第1火曜日)、家庭問題相談を年間35回(木曜日)など専門家による各種相談を実施した。 市民からの意見等のうち、87件について市長から回答した。 ふれあいトークを年間50回実施し、市職員が直接市民と対話した。 また、パブリック・コメント審議会を4回開催（実施状況説明他1回、実施状況評価2回、答申書作成1回）し、令和5年度に実施した7件のパブリック・コメントについて検証を行った。										
成果指標	①	指標名									めざす方向性
		ふれあいトーク（出前講座）の開催回数									↑
		単位	現状値 (R2)		R4	R5	R6	R7	R8	R9	
		回	20	目標	30	40	40	45	45	45	
				実績	41	27	50				
		達成状況とその理由	各団体へＰＲ活動をしたことにより、開催回数が目標値を達成できた。								
	②	指標名									めざす方向性
		法律相談等開催回数									→
		単位	現状値 (R2)		R4	R5	R6	R7	R8	R9	
		回	－	目標	230	227	226	225	225	225	
				実績	227	225	223				
		達成状況とその理由	法律相談は予定回数全て実施するなど、概ね例年通り実施した。								
	③	指標名									めざす方向性
		法律相談利用者アンケートの満足度									→
		単位	現状値 (R2)		R4	R5	R6	R7	R8	R9	
		％		目標	85	87	85	85	85	85	
				実績	87	84	84				
		達成状況とその理由	相談員が丁寧な回答に努めていただいたことにより、高い満足度を維持している。								
	④	指標名									めざす方向性
		単位	現状値 (R2)		R4	R5	R6	R7	R8	R9	
				目標							
				実績							
		達成状況とその理由									

担当部局 評価	A	評価の 理由	①について前年度より大きく増加し目標値を達成し、②③についても概ね例年通り実施できたため。
施策を進める上での課題とそれを踏まえた今後の取組	法律相談の利用率は例年80%を超えており、利用者アンケートによる満足度も高い。一方で、相談日の相談枠数が限られており、同日に申し込みが偏る場合がある。その際には、別日での案内や県などの無料法律相談窓口を案内することにより対応していく。 ふれあいトークは、各団体へのPRなどにより開催回数が増えた。今後も様々な方法によりPRを継続し、より多くの市民に市政の説明を行う。		
総合評価	当該施策については、順調な取組進捗を確認できたことから、事業方向性を継続し、引き続き成果指標の目標値の達成に向けて事業を推進していくこととする。		

施策評価表

施策分野	1-3 開かれた市政		
めざすまちの姿	○市民と行政の情報共有が進み、交流と対話によるまちづくりが進んでいる。 ○まちの情報や魅力が広く効果的に発信され、まちに関心や愛着を抱(いだ)く人が増えている。		
施策	(3) まちの魅力の効果的な発信		
総合戦略での位置付け	－		－

施策の方向性	○まちへの関心や愛着を高めるようなまちの情報や魅力を広く発信します ○市民や事業者と共に効果的なPRに取り組みます		
施策を構成する主な事務事業	市民表彰等事業	市制70周年記念事業	
実施した主要内容	市民からInstagramで寄せられた情報を広報誌で紹介する等、媒体の特性を生かしたまちの魅力発信に取り組んだ。 宝塚市制70周年記念事業基本方針に基づき、市制70周年記念式典をはじめ各事業を実施した。 ふるさと納税の新しい返礼品の提案を行い、体験型返礼品の開拓に取り組んだ。現地決裁型のふるさと納税にも取り組み、より多くの寄附につながるよう取り組んだ。		

成果指標	①	指標名								めざす方向性
		ふるさと納税の件数								↑
		単位	現状値(R2)		R4	R5	R6	R7	R8	R9
		件	3410	目標	6300	6550	6800	7050		
				実績	7527	8329	7908			
		達成状況とその理由								
	②	指標名								めざす方向性
		「宝塚市に愛着を感じている」と回答した市民の割合								↑
		単位	現状値(R2)		R4	R5	R6	R7	R8	R9
		%	－	目標	63	66	69	72		
				実績	－	82.6	－			
		達成状況とその理由								
	③	指標名								めざす方向性
		単位	現状値(R2)		R4	R5	R6	R7	R8	R9
				目標						
				実績						
		達成状況とその理由								
	④	指標名								めざす方向性
		単位	現状値(R2)		R4	R5	R6	R7	R8	R9
				目標						
				実績						
		達成状況とその理由								

担当部局 評価	A	評価の 理由	ふるさと納税については、人気である宝塚歌劇の公演チケットに加え、現地決裁型のふるさと納税にも取り組み、より多くの寄附につながるよう取り組みが目標値をクリアしたものの昨年度より減少する結果となった。 SNS利用等の様々な広報媒体の活用等、効果的な情報発信の取組が、市に愛着を感じる市民の増にもつながっていると考える。
施策を進める上での課題とそれを踏まえた今後の取組	ふるさと納税については、全国的に制度の認知度が高まっていることもあり、市民が他自治体へふるさと納税する額も増加している。今後もPRや新たな体験型等の返礼品を増やすなど、新たな返礼品の開拓と人気商品の継続により増収を目指す必要がある。 宝塚歌劇のまちとして知られる強みを生かしながら、多様なまちの魅力と市の取組に関する情報を、市内外に効果的に発信していく。広報基本戦略に基づく取組を着実に進めることにより、全庁職員のマインドを高め、求められる情報や各施策の特徴、まちの魅力が分かりやすい広報を目指す。		
総合評価	・施策を構成する主な事務事業の一つに市民表彰等事業がある。令和6年度においては、市民活動を行った600近い個人や団体を表彰し、市制70周年の機運醸成につなげたことは評価できるが、今後も功労者表彰が必要かは検討願いたい。 ・シビックプライドはいずれかのタイミングで整理が必要であると考え。地域ごとに考えるのか、世代ごとに考えるのか、検討を進めていくべきである。 ・政策についてというよりは、市民がどう考えているかを知る上でアンケートは一定必要だ考える。現在は成果指標の一つに「市に愛着を感じていると回答した市民の割合」が設定されているが、市民意識調査等への回答率を成果指標とする案も検討願いたい。アンケートは回答してもらうことがまず第一のハードルであり、愛着であろうと不満であろうと、回答率が高いことそのものが成果とも言える。 ・ふるさと納税については、都市部では寄附額より流出額が多い傾向にあり本市も同様である。そこで、寄附件数を成果指標とするのではなく、寄附額と流出額の差を成果指標とする案も検討すべきである。		

施策評価表

施策分野	1-4 情報化	
めざすまちの姿	○ＩＣＴの活用によるスマート自治体の推進により、行政事務が効率化するとともに、市民の利便性が向上している。	
施策	(1) 誰もが利便性、サービス向上を実感できるデジタル行政の推進	
総合戦略での位置付け	－	－

施策の方向性	○行政手続がデジタル上で完了する基盤を整備します ○高度なＩＣＴを活用し、教育、福祉などあらゆる分野で質の高い市民サービスを目指します ○システムの安定運用と個人情報の保護・情報セキュリティ対策の強化を進めます										
施策を構成する主な事務事業	社会保障・税番号制度個人番号カード交付事業					電子自治体化推進事業					
実施した主な内容	マイナンバーカードの交付については、市内の介護施設等において出張申請受付を実施し、コンビニ交付についても引き続き広報活動を行い交付率の向上に努めた。また、チャットボットシステムについては、定額減税に関するＱ＆Ａを準備して、繁忙期における事務軽減に取り組み、行政手続のオンライン化については、対象手続の拡充を図り、粗大ごみの収集・持ち込みの申込等のオンライン化を行った。加えて、インターネットの脅威から市の重要な情報を守るために三層に分離したネットワークの運用を行うなどの対策を実施した。										
成果指標	①	指標名									めざす方向性
		マイナンバーカード交付率									↑
		単位	現状値 (R2)		R4	R5	R6	R7	R8	R9	
		率	30.72	目標	100	100	100	100	100	100	
				実績	68.8	79.7	88.1				
		達成状況とその理由	交付率88.1%となっている。マイナポイント事業の実施でカードは急速に普及したが、カードの更なる普及や利用の定着などが課題である。								
	②	指標名									めざす方向性
		申請手続のオンライン化率									↑
		単位	現状値 (R2)		R4	R5	R6	R7	R8	R9	
		率	-	目標	12	30	60	100	100	100	
				実績	20	38	82				
		達成状況とその理由	粗大ごみの収集・持ち込みの申込などのオンライン化を行ったため。								
	③	指標名									めざす方向性
		チャットボットの年間アクセス数									↑
		単位	現状値 (R2)		R4	R5	R6	R7	R8	R9	
		件	-	目標	5400	16200	22000	22000	22000	22000	
				実績	4158	21812	21476				
		達成状況とその理由	令和6年度は新型コロナワクチンにかかる自治体業務の終了に伴い、当該業務に関する問い合わせが減少したため（704件⇒56件）。								
	④	指標名									めざす方向性
		コンピュータウィルス感染による障害件数									→
		単位	現状値 (R2)		R4	R5	R6	R7	R8	R9	
		件	0	目標	0	0	0	0	0	0	
				実績	0	0	0				
		達成状況とその理由	三層に分離したネットワークの運用および最新のウィルス対策ソフトの適用などにより、コンピュータウィルス感染による障害は発生しなかった。								

担当部局 評価	B	評価の 理由	指標①および③については、目標値に届かなかったものの「めざす方向性」に向かって進捗していること、また、指標②および指標④については、目標を達成したため。
施策を進める上での課題とそれを踏まえた今後の取組	・指標①については、マイナンバーカードの交付率100%を達成するために引き続き広報の強化や市内各所での申請サポートなどを通して普及促進を図っていく。 ・指標②については、業務に精通する人材不足やシステム連携などに課題があるため、庁内検討において情報共有を行うなど、より推進を図っていく。 ・指標③については、引き続き取り組んでいく。 ・指標④についても、引き続き対策を継続していく。ただし、物価高騰や人件費上昇の影響から、セキュリティ対策にかかる費用の増加は避けられないものと考えられる。		
総合評価	標準化の取組を着実に進めるとともに、申請手続きのオンライン化など、利便性向上を図ること。 マイナンバーカードについても、引き続き普及促進を図ること。		

施策評価表

施策分野	1-4 情報化	
めざすまちの姿	○ＩＣＴの活用によるスマート自治体の推進により、行政事務が効率化するとともに、市民の利便性が向上している。	
施策	(2) デジタルシフトによる効率的な行政事務の推進	
総合戦略での位置付け	－	－

施策の方向性	○職員が最大のパフォーマンスを発揮できるＩＣＴ環境を整備します ○定型、繰り返し業務の徹底的な自動化を進めます ○業務情報のデータ化とエビデンスに基づく政策立案（ＥＢＰＭ）の推進に向けた環境整備に取り組みます ○ＩＣＴ活用人材の育成に取り組みます ○自治体間の共同システムの利用を推進します										
施策を構成する主な事務事業	情報ネットワークシステム管理事業										
実施した主な内容	・ログチャットシステムやweb会議、在宅勤務が可能となる環境の整備など、ICT環境の整備を行った。 ・従来から取り組んでいるRPAに加え、ノーコードツールやAI-OCRの取組を進め、業務効率化や各種手続のオンライン化等による市民サービスの向上に取り組んだ。 ・データ利活用やBPRにかかる研修を行うとともに、データ利活用を推進するチームや業務改革を推進するワーキンググループを軸に人材育成や各取組の庁内への波及に向けた発信等を行った。										
成果指標	①	指標名									めざす方向性
		ＩＣＴの活用による定型・繰り返し業務や非効率業務の削減時間									↑
		単位	現状値 (R2)		R4	R5	R6	R7	R8	R9	
		時間数	1906	目標	22000	25000	91035	91335	91635	91935	
				実績	79398	89895	98321				
		達成状況とその理由	RPA等により10,997時間、web会議により2,549時間、ログチャットシステム導入により83,701時間、AIチャットボット導入により1,074時間を削減することができたものと考えている。								
	②	指標名									めざす方向性
		データ分析に基づき新規事業の立案や既存事業の見直しが実施された件数									↑
		単位	現状値 (R2)		R4	R5	R6	R7	R8	R9	
		件数	-	目標	0	2	2	0	0	0	
				実績	0	2	2				
		達成状況とその理由	令和5年度に分析した2事業（介護保険課、クリーンセンター業務課）の分析結果について施策の改善や検討材料として活用した。								
	③	指標名									めざす方向性
		ＩＣＴ活用人材の育成研修の実施									↑
		単位	現状値 (R2)		R4	R5	R6	R7	R8	R9	
		受講延べ人数	-	目標	880	540	0	0	0	0	
				実績	732	359	251				
		達成状況とその理由	ICT活用人材の育成については委託事業が終了したため令和6年度以降の目標値を設定していないが、CX0補佐官や職員によるICT関連の研修を実施し、延べ251人が受講した。								
	④	指標名									めざす方向性
		オープンデータ等を分かりやすく可視化したダッシュボードの掲載数									↑
		単位	現状値 (R2)		R4	R5	R6	R7	R8	R9	
		個	0	目標	-	-	2	4	6	10	
				実績	-	-	6				
		達成状況とその理由	人口動態、地域カルテ、予算や決算に関するダッシュボードを公開した。								

担当部局 評価	A	評価の 理由	指標①は目標値を達成し、指標②および指標③についても継続して成果を上げているため。具体的には、EBPMの推進に向けた環境整備については、過年度データ分析をした2事業において、その結果を施策の改善や検討材料として活用した。また、ICT活用人材の育成については、委託事業が終了したため目標値を設定していないが、CX0補佐官や職員による研修を複数回実施し、継続的に研修を実施できる体制を構築した。加えて、自治体間の共同システムの利用推進については、令和4年度に共同導入したAIチャットボットを引き続き運用した。
施策を進める上での課題とそれを踏まえた今後の取組	ノーコードツールや生成AIなどのデジタル技術は日々進化を遂げているため、市の業務に適した技術を取捨選択し、経費を抑えながら最大限の効果を出すことが重要と考えている。そのため、従前からの業務のやり方を見直し、職員は職員にしかできない業務にこれまで以上に携わることができるよう、業務改革やデータ利活用の取組をさらに進めていく。 また、デジタル技術等を活用して業務課題を解決する人材が重要であることから、人材育成の取組にも注力していく。 なお、自治体間の共同システムの利用推進については、AIチャットボットではQ&Aを更新する必要があるため、全庁に対して定期的な更新を呼び掛けていく。		
総合評価	当該施策については、順調な取組進捗を確認できたことから、事業方向性を継続し、引き続き成果指標の目標値の達成に向けて事業を推進していくこととする。		

施策評価表

施策分野	1-5 行財政経営	
めざすまちの姿	○人口減少、少子高齢化など社会構造が変化する中でも、経営資源の適正な配分により、効率的・効果的な市民サービスが提供されている。	
施策	(1) 時代にふさわしい市民サービスの追求	
総合戦略での位置付け	－	－

施策の方向性	○自治体や民間などとの連携を進め、効率的・効果的で質の高い市民サービスを提供します ○業務改革を推進し、時代にふさわしい市民サービスを提供します ○公共施設マネジメントを推進します										
施策を構成する主な事務事業	財産管理事業					自治体連携事業					
	公共施設マネジメント推進事業					施設保全管理事業					
	総合窓口化推進事業					行財政経営推進事業					
	包括連携推進事業					企画調整事業					
実施した主要内容	①窓口業務における「書かない窓口」の実施以降も、各種手続のオンライン化を進めた。 ②包括連携協定先との宝塚大会議を開催。連携に対する庁内の意識醸成も進み、取組を大きく増やした。 ③公共施設マネジメントについて、関係部署と連携しながら、議論及び検討を行い最適化方針の取組を進めた。										
成果指標	①	指標名									めざす方向性
		「時代にふさわしい市民サービスが提供されていると思う」と回答した市民の割合									↑
		単位	現状値 (R2)		R4	R5	R6	R7	R8	R9	
		%	-	目標	53	55	58	60			
				実績	-	53.1	-				
		達成状況とその理由	令和5年度のアンケート調査結果は「十分できている」が3.6%、「できている」が8.0%、「普通」が41.5%である。								
	②	指標名									めざす方向性
		包括連携協定を締結している企業・大学との連携取組実績の総数									↑
		単位	現状値 (R2)		R4	R5	R6	R7	R8	R9	
		取組	-	目標	20	23	50	55	60	65	
				実績	44	52	80				
		達成状況とその理由	包括連携先との丁寧な対話を重ねることにより、本市との協働・共創に理解・協力が得られたことや庁内での意識醸成が進み、積極的に取り組んだため。（過去実績を踏まえ、目標値を上方修正している）								
	③	指標名									めざす方向性
		宝塚市公共施設（建物施設）保有量最適化方針に掲げる取組対象施設の取組完了施設数									↑
		単位	現状値 (R2)		R4	R5	R6	R7	R8	R9	
		施設	2	目標	11	16	21	26			
				実績	6	6	8				
		達成状況とその理由	保有量最適化方針の取組について関係部署とコミュニケーションを図った上で、公共施設マネジメント推進会議にて議論及び検討を行うことにより、目標値には届かなかったが2施設の取組が完了した。								
	④	指標名									めざす方向性
		単位	現状値 (R2)		R4	R5	R6	R7	R8	R9	
				目標							
				実績							
		達成状況とその理由									

担当部局 評価	B	評価の 理由	指標①は目標値に届かなかったものの、業務改革推進の観点からRPA等の活用により年間10,997時間（理論値）を創出し、職員が非定型業務に取り組むための環境を整えているため。 指標②は目標値を達成した。 指標③は目標値に届かなかったものの、目指す方向に進んでいる。目標値に届かなかったのは、施設利用者などの関係者との合意形成に時間を要していることが要因である。
施策を進める上での課題とそれを踏まえた今後の取組	①人的資源（職員数）や財源、情報等といった経営資源に限られる中、これからの時代にふさわしい市民サービスを提供していくためには、デジタル技術の活用等によるDXの推進に向けた取組を進めていく。 ②連携取組の更なる広がり、深化を図って行くために、包括連携先と地域課題や目標を十分に共有していく。 ③最適化の推進には、最適化される施設サービスが、どのような施設サービスに変わるのかを示せるかが課題である。そのために、施設再編の基本的な考え方や各施設再編方針などを、公共施設マネジメント推進会議において議論し、意思決定を着実に進めていく。		
総合評価	DXについては、この3年間の取組後のテイクオフが非常に重要。標準化など整備してきたものを使って、どのように仕事をしていくか、仕事のあり方を考えるフェーズに入っている。職員の業務だけでなく、市民の利便性も意識すること。包括連携、宝塚大会議は、提携先を増やすのではなく取組の中身を重視するフェーズに移っていく。民間がやりたいことでなく、市として民間と連携すべきと考える分野での取組を能動的に進めていくこと。 本庁舎周辺の空間資源や公共施設を最大限に活かすことは市として重要であり、武庫川兩岸の広域的な範囲で再編の方向性を検討することが必要であると考え。また、より適正な公共施設マネジメントにおける施策評価や事業評価のあり方についても検討する必要があると考え。		

施策評価表

施策分野	1-5 行財政経営	
めざすまちの姿	○人口減少、少子高齢化など社会構造が変化する中でも、経営資源の適正な配分により、効率的・効果的な市民サービスが提供されている。	
施策	(2) 時代の変化に対応できる職員の育成と組織体制の整備	
総合戦略での位置付け	－	－

施策の方向性	○協働を基本に問題解決を図る職員を育成します ○スマート自治体への転換に向けた取組を進めます ○機能的で連携の取れた組織体制を整備します ○職員のワーク・ライフ・バランス、働き方改革を推進します ○職員の意識や組織風土の改善に取り組みます										
施策を構成する主な事務事業	人事管理事業					総務事業					
	人事管理事業					研修事業					
	人事管理事業										
実施した主要内容	①組織体制整備 市立病院建替のため職員を増員。歳入増に取り組む専属チーム設置を検討 ②働き方改革の取組 これまでの週2日に加え月1回定時退勤の完全実施日を設定 ③協働の職員育成 採用4年目職員の政策づくり基本研修や、採用5、6年目職員の地域活動きずな研修を実施。次長級職員を20のまちづくり協議会担当としてまちづくり計画の取組などの助言や支援を行った。 ④職員意識改革 民間企業やデジタル庁への職員派遣とDXを推進、外部人材の活用としてCX0補佐官と弁護士職員に相談や1on1を実施、広報や生成AIの研究なども継続して実施 ⑤業務改革 業務改善の取組を表彰する制度として「業務改善アワード」を実施										
成果指標	①	指標名									めざす方向性
		電子決裁率									↑
		単位	現状値 (R2)		R4	R5	R6	R7	R8	R9	
		%	47.89	目標	80	90	90	90	90	90	
				実績	72.88	76.8	80.32				
		達成状況とその理由	決裁率の低い部署に聞き取りを行い、利用を促進した。								
	②	指標名									めざす方向性
		男性職員の育児休業取得率									↑
		単位	現状値 (R2)		R4	R5	R6	R7	R8	R9	
		%	-	目標	22.5	25	27.5	85	85	85	
				実績	44	49.3	78.9				
		達成状況とその理由	出産を把握した際に、上司から育休制度の周知を図っていることや、グループウェアでPRをしている。特に令和6年度は前年度に取得しなかった職員がこの年度に取得した例が多数あったため。								
	③	指標名									めざす方向性
		研修受講満足度の平均値									↑
		単位	現状値 (R2)		R4	R5	R6	R7	R8	R9	
		ポイント	-	目標	3.7	3.8	3.9	4.3	4.3	4.3	
				実績	4.25	4.23	4.39				
		達成状況とその理由	令和6年度についても目標値を上回ることができた。受講後に実施しているアンケートを参考に、ニーズに合致した研修が実施できたものと考えられる。								
	④	指標名									めざす方向性
		単位	現状値 (R2)		R4	R5	R6	R7	R8	R9	
				目標							
				実績							
		達成状況とその理由									

担当部局 評価	B	評価の 理由	施策を構成する事務事業は順調に進捗しているが、設定している3つの指標だけでは、「時代の変化に対応できる職員の育成と組織体制の整備」がどう進捗しているか客観的に示せない。そのため、事務事業の総体的な進捗状況を加味しつつ、この3つの指標を基本に評価をする。①は目標は達成していないが、前年度の実績値を超えている。②と③は目標値を超えている。そのため、令和6年度の評価はBとする。
施策を進める上での課題とそれを踏まえた今後の取組	職員の意識を変え、行動の変容を促し、時代に合った組織風土に変え、持続可能な人事・組織体制とすることは、取組が広範であり、中長期的で継続的に意識を醸成するような取組が必要である。そのため、客観的で数値的な成果を示す指標を設定することは難しい。 労働生産人口の減少等に伴い、市の職員確保は徐々に難しくなっており、今度は職員数が縮小する想定の中で、これまでの行政サービスを維持出来るよう職員の育成、組織体制の整備、DXの推進などに取り組む必要がある。 また、働き方の多様化により、中途の退職と採用が増えており、新卒を前提とした人材育成は改める必要がある。同様に、育児休暇の取得も男女で意識の差は縮まってきており、男女とも取得する前提で、人事配置や人事異動、代替措置などを検討することが必要となっている。 働きやすい労働環境を整備するため、時差出勤やリモートワーク、時間外勤務縮減、ペーパーレスなどに取り組んでいるが、民間企業の取組も参考にしていく。		
総合評価	人事・給与・定員管理など課題は整理されており、その方向性で引き続き改革の取組を進めること。 また、改革の取組は、外部への情報発信が非常に重要であるため、併せて注力すること。 生成AIなど、デジタル技術が革新的な進化を遂げており、積極的な活用を図るためにも、現在実施している職員研修等を充実すべきである。		

施策評価表

施策分野	1-5 行財政経営	
めざすまちの姿	○人口減少、少子高齢化など社会構造が変化する中でも、経営資源の適正な配分により、効率的・効果的な市民サービスが提供されている。	
施策	(3) 将来の見える行財政経営の推進	
総合戦略での位置付け	－	－

施策の方向性	○財政規律に基づき財政健全化を図り、将来にわたる責任ある行財政経営を推進します ○施策の有効性や効果などについて可視化し、市民から信頼される効率的、効果的な行財政経営を推進します											
施策を構成する主な事務事業	企画調整事業											
実施した主な内容	○多様化・複雑化する市民ニーズに応え、市民サービスの維持や向上を図るため、事務事業見直しを行いました。事務事業見直しでは、事業の必要性や有効性の視点から、事務事業の廃止・縮小への検討を行うとともに、短期的・中期的な視点から改めて591事業の事務事業を点検し早急に対応できるものは早期に予算等に反映しました。 ○適正な賦課徴収を推進し、市税収入の確保を図った。											
成果指標	①	指標名										めざす方向性
		実質単年度収支のプラスの維持										→
		単位		現状値 (R2)			R4	R5	R6	R7	R8	R9
		千円		1264877		目標	0以上	0以上	0以上	0以上		
						実績	15879	-825351	-420184			
		達成状況とその理由		R5年度に引き続き経常経費の増などにより、財政調整基金等の影響を考慮しない収支である実質単年度収支はマイナスとなった。引き続き持続可能な行財政経営の実現に取り組む。								
	②	指標名										めざす方向性
		経常収支比率										↓
		単位		現状値 (R2)			R4	R5	R6	R7	R8	R9
		%		-		目標	95.0%程度	95.0%程度	95.0%程度	95.0%程度		
						実績	93.7	95.8	96.9			
		達成状況とその理由		歳入において地方交付税等が増加した一方、歳出において人事院勧告に基づく人件費増や物価高騰による物件費の増、扶助費の増により目標値より指標が悪化した。								
	③	指標名										めざす方向性
		財政調整基金残高の標準財政規模に対する割合										→
		単位		現状値 (R2)			R4	R5	R6	R7	R8	R9
		%		12.5		目標	10%以上	10%以上	10%以上	10%以上		
						実績	16.2	14.3	13.0			
		達成状況とその理由		予算の執行留保などの取組により、標準財政規模の10%である約48.7億円に対し財政調整基金残高は約63.1億円と指標は達成した。								
	④	指標名										めざす方向性
		市税現年度分収納率										↑
		単位		現状値 (R2)			R4	R5	R6	R7	R8	R9
		%		99.1		目標	99.2	99.3	99.3	99.4		
						実績	99.5	99.5	99.5			
		達成状況とその理由		目標を上回る収納率を達成し、高水準で推移している。納税案内センターによる電話催告など早期に滞納整理に着手することにより、年度内の収納を確保することができた。								

担当部局 評価	B	評価の 理由	歳入の根幹である市税においては、目標の収納率を達した。 市全体の経営状況を図る指数については、実質単年度収支のマイナス額は改善した一方、経常収支比率については前年度に比べ人件費・扶助費などの経常経費が増加したことなどにより悪化している。 このような状況の中、新体制のもと財政健全化に向けた取り組みを着実に進めていることから、当該評価とする。
施策を進める上での課題とそれを踏まえた今後の取組			歳入の根幹である市税について、収納率は高水準で推移しており、翌年度繰越額も圧縮している。引き続き適正な課税を推進するとともに、収納においては期限内自主納付を基本としつつ、早期に滞納整理に着手して市税収入の確保に努める。また、税務分野においても各種事務の電子化が進んでおり、より一層効率的な事務の執行に努める。 成果指標としている実質単年度収支や経常収支比率の目標数値を達成することは、持続可能な行財政経営実現の1つの目安である一方、目標数値達成のためには、一定の痛みも伴う変革は避けられず、迅速な意思決定と本市の状況を如何に市民の皆様が私事となってお理解いただけるように働きかけるかが重要であるため「市民と市長との対話」や「広報たからづか」などにより情報発信していくとともに、次年度予算編成に向けてしっかりと財政健全化に取り組んでいく。
総合評価			・市税の収納率は目標を上回り、県内順位も年々向上しているほか、滞納繰越額もここ数年で大幅に改善しており評価できる。今後も適切な課税や滞納繰越額の圧縮に引き続き取り組んでいくべきである。 ・実質単年度収支や経常収支比率については目標値を下回っており、依然として厳しい財政状況が続いていることから、聖域なき見直しを行い持続可能な行財政運営を早期に達成できるよう、引き続き全庁を上げて取り組むこと。